

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成27年9月15日 発行
毎月1回15日発行
編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会
橋本 牧
東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

平成28年度水産予算概算要求の概要

Table with 4 columns: 事項, 平成27年度予算額, 平成28年度要求・要望額, 対前年度比. Rows include 合計, 非公共, 公共, 一般公共, 水産基盤整備, 漁港海岸, 農山漁村地域整備交付金, 災害復旧.

(注) 1. 金額は関係ベース。2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

※東日本大震災復興・復興対策は、水産関係を含め一括して復興予算要求される。

水産庁は8月31日、平成28年度水産予算概算要求の概要を発表した。水産関係の概算要求は、総額77億9千万円と前年度比16・3%増となっている。

拡充 水産物流通機能高度化対策など

新規 漁港機能集約化・再活用推進事業

産基盤整備は840億78百万円(新しい日本のための優先課題推進枠)としての要望額109億45百万円(交付)の16・5%増、漁港沿岸は8億20百万円の16・5%増、災害復旧は1億3百万円の前年と同額となっている。

このほか、農山漁村地域整備交付金(水産関係)として16億98百万円を要求。また東日本大震災復興・復興対策は、被災地の復興・復興状況を踏まえて、水産関係を含め一括して復興予算要求としており、これを併せて水産基盤、海岸の整備を実施する。

輸出戦略漁港における輸出重点品目等の品質・衛生管理の推進(水産物全体の生産力の底上げを目的とした水産資源の回復対策・水産物の生活圏内での流通・資源管理と連携した漁場整備や通関・干潟造成等の水産環境整備の推進)。

これらの対策に必要な事業予算として総額23億3千万円(交付)の概算要求が組まれた。このうち、漁港環境整備(密接した関係する水産基盤整備事業とは、水産物の復活のため、以下)の対策について重点的に推進する。

平成28年度水産基盤整備事業概算要求の概要

(金額単位: 百万円)

Table with 5 columns: 事項, H27当初予算, H28概算要求(要求額, 要望額, 合計), 対前年比. Rows include 水産基盤整備事業, 水産流通基盤整備事業, 水産基盤ストックマネジメント事業, 漁港施設機能強化事業, 水産資源環境整備, 水産基盤整備調査(直轄・補助), 作業船整備費, 後進地域補助率差額.

※1 要望額とは、「新しい日本のための優先課題推進枠」としての要求額である。

※2 計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

平成28年度水産基盤整備予算概算要求 前年度比 16・5%増の 841億円

水産基盤整備事業(新規)・門・陸間等の集約化を推進するための、農山漁村地域整備交付金の制度拡充を図るとし、集約化後の生産力向上を促進する。また、海産物等の流通・流通構造改革の推進(水産物全体の生産力の底上げを目的とした水産資源の回復対策・水産物の生活圏内での流通・資源管理と連携した漁場整備や通関・干潟造成等の水産環境整備の推進)。

輸出戦略漁港における輸出重点品目等の品質・衛生管理の推進(水産物全体の生産力の底上げを目的とした水産資源の回復対策・水産物の生活圏内での流通・資源管理と連携した漁場整備や通関・干潟造成等の水産環境整備の推進)。

水産基盤整備予算の平成28年度概算要求については、「新しい日本のための優先課題推進枠」としての要望額を、840億7千8百万円(対前年比16・5%)を要求している。



水産基盤整備予算概算要求について 水産庁漁港漁場整備部長 高吉晋吉

次に、28年度概算要求に盛り込んだ主な内容について説明します。

第1は、水産物の輸出促進に重点をおいた衛生管理対策です。輸出の促進や国内市場の競争力強化を図るとし、これまで、流通拠点漁港において、高度衛生管理型漁港の整備を推進してきました。

第2は、海域全体の生産力の向上を目指し、水産資源の回復対策です。これまで、磯焼け対策緊急整備事業、豊かな海を育む総合対

門・陸間等の集約化を推進するための、農山漁村地域整備交付金の制度拡充を図るとし、集約化後の生産力向上を促進する。また、海産物等の流通・流通構造改革の推進(水産物全体の生産力の底上げを目的とした水産資源の回復対策・水産物の生活圏内での流通・資源管理と連携した漁場整備や通関・干潟造成等の水産環境整備の推進)。

策事業等において、ハード整備後のモニタリングや効果発現促進事業などソフト対策を一体的に支援してきました。また、農山漁村地域整備交付金の制度拡充を図るとし、集約化後の生産力向上を促進する。また、海産物等の流通・流通構造改革の推進(水産物全体の生産力の底上げを目的とした水産資源の回復対策・水産物の生活圏内での流通・資源管理と連携した漁場整備や通関・干潟造成等の水産環境整備の推進)。

1. 平成28年度漁港海岸事業関連予算概算要求の概要

概算要求額	
漁港海岸事業	820百万円 (対前年度比 1.165)
農山漁村地域整備交付金(水産関係分)	11,698百万円の内数 (対前年度比 1.165)

(単位:百万円)

事項	平成27年度当初予算額(A)	平成28年度概算要求額(B)	対前年度比(B/A)
海岸事業	704	820	1.165
海岸保全施設整備事業(高潮対策事業)	626	704	1.125
海岸事業調査費(画轄)	9	9	1.000
後進地域補助率差額等	69	107	1.551

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

事項	平成27年度当初予算額(A)	平成28年度概算要求額(B)	対前年度比(B/A)
農山漁村地域整備交付金(水産関係分)	10,038	11,698	1.165

(注1) このほか、被災地復興対策(復興行計上)として、11,264百万円の内数があり、東日本大震災復興特別会計において対応。

2. 平成28年度災害復旧事業予算概算要求の概要

概算要求額	
災害復旧事業	1,113百万円※ (対前年度比 1.000)
※被災地分 104,873百万円を除く。	

(単位:百万円)

事項	平成27年度当初予算額(A)	平成28年度概算要求額(B)	対前年度比(B/A)	被災地分
災害復旧事業	1,113	1,113	1.000	104,873
漁港施設災害復旧事業	1,109	1,092	0.985	104,767
漁港施設災害関連事業	4	21	5.250	106

(注1) 被災地分は、東日本大震災復興特別会計に係る分である。<復興行計上>

(注2) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

確保に取り組みたい。このほか、お願いしたい。中川郁子農林水産大臣政務官から、「水産日本の復活をめざし、浜の活力再生プランの作成等」への漁業関係者への収入や安全対策の改善や収入安定対策を講じている。また、南海トラフの地震津波に備え、国土強靱化を図るとして政府の課題となっている。平成28年度の概算要求においては、後述のとおりお願いしたい」と挨拶。

続いては、水産物の輸出促進に重点をおいた衛生管理対策として輸出戦略推進、②海域全体生産力の底上げを目的とした水産資源の回復対策として水産環境整備の推進、③国土強靱化を推進するため、漁港地域の地震津波対策及び長寿命化対策の推進、④インフラの集約・縮減に向け、漁港機能の集約化・再利用を行い、流通機能の推進や施設の維持・更新の抑制を図るため、インフラの集約・縮減に向けた漁港機能集約化・再利用推進事業を創設する説明。

このうち拡充又は統合事項として、水産物運搬機能高度化対策事業、水産資源を育む水産環境保全・創造事業について説明。

また、水産基盤整備の効果事例として以下の事例を説明。

- ・高度衛生管理型漁港鹿兒島県阿久根地区、愛媛県八幡浜地区、
- ・フロントピア漁港整備事業(日本海西部地区)
- ・漁場整備(青森県三戸地区)
- ・漁港施設の地震・津波対策(高知県室戸岬漁港)
- ・高潮対策(秋田県金峰地区)
- ・長寿命化対策(愛知県形原地区、北海道厚岸地区)
- ・その後の意見交換では、出席した議員から、「衛生管理対策は重要である。施設整備に資化策もセットで検討すべき。ハサップ導入のためには施設整備に資するソフト対策による資を」と述べていることを重要、
- ・平成27年度北日本地区漁港協議会が、7月14日午後2時30分、新潟県上市市の潮波温泉「天観荘」において、秋田、山形、新潟、富山、石川の5県のほか水産庁、全国協会から漁港関係者約40名が参加し開催された。
- 冒頭、小田政司(公社)新潟県水産振興協会会長理事、新潟県漁協同組合連合会代表理事中倉の挨拶のあと、来賓の中津達水産庁漁港整備部長、備前防衛庁漁政課長、橋本牧(公社)全国漁港協会会長、渡辺博幸新潟県農林水産部副部長が祝辞を述べた。
- 新潟県水産協会の小田会長理事を議長に議長に入
- 「漁港の機能の集約化については、地域の声を尊重しながら、将来を見据えて上手にやるべき」と瀬戸内海全体の水産資源回復のため、養殖干潟の造成や種苗放流等の対策を進めることにも水産資源減少の原因究明に努めるべき」と、長寿命化対策は漁港施設の維持管理費の軽減につながり効果的であり、積極的に行われるべき、「有明海の日類が減少している。干潟の再生等に努める回復に努めるべき」と、水産関係者から出された。
- また、水産関係者を代表し本会橋本会長が、議長の先づきの謝
- 辞と28年度水産基盤整備概算要求額の確保について要請した。
- 続いて、青木事務局長から、議長の現地視察についての工程表について説明があり、多数の議員の要請があった。
- 最後に、備前会長が、「先生方や団体から貴重なき言葉をいただいた。今後、概算要求に反映させていきたい。来年度予算要求は是非に敬し、役所と議員や党の部会が一体となり、『降りない』議論として概算要求の満額確保に向け、最後の、しっかりと取り組みたい」と述べた。
- 【参観】青木 彦、石井正弘、猪口邦子、江島潔、金子原二郎、島田三郎、滝波宏文、堂故茂、長家誠、三木亨、山下雄平、山田修路、代理出席の氏名。



漁港漁場漁村整備促進協議会臨時総会

平成28年度概算要求等を協議

漁港漁場漁村整備促進協議会臨時総会は、8月28日(金)午前8時30分から自民党本部701号室で臨時総会を開催し、平成28年度水産基盤整備事業関係予算概算要求等について、中川郁子農林水産大臣政務官、高島晋吾漁港漁場整備部長、水産庁幹部及関係団体を招いて協議を行った。同議連事務局長の青木

一彦参議院議員の司会にて協議が進められ、最初に備前征士郎会長が、「我が国の水産業、漁村は、水産資源の減少、高齢化、漁業者の減少・高齢化、漁船や漁具の老朽化などの様々な課題を抱えている。このような状況において、水産日本国の復活(国土強靱化)及び地方創生の実現のためあらゆる施策を講じていかねばならない。特に水産基盤整備事業(水産基盤整備)に係る平成28年度予算の概算要求等については、水産資源の回復、海域全体の生産力を底上げするための水産環境整備、南海トラフを始めとした大規模な地震・津波に対しては、強い漁業地域づくりを推進するため、漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策の推進が喫緊の課題である。本議連としては、諸

北日本地区漁港協議会を開催

新潟県村上市で

議事終了後、中津達水産庁防衛庁漁政課長より、「漁港漁場整備と浜プラン」推進についてと題して講演がなされ、漁港整備の課題や浜プランについて具体的な事業の進め方を説明がなされた。

また、佐藤新潟県農林水産部漁政課長から「新潟県の水産業と漁港」の話題提供がなされた。この度の協議会は、依然として厳しい水産業の現状を打破するため、自ら創業者に努めるほか、関係者や関係機関を共有し連携して国会や関係省庁へ働きかけることの重要性について改めて確認する有益な場となった。

本人出席の国会議員は、次の通り(敬称略)。

【参議院議員】備前征士郎、赤澤亮生、岩田和規、勝原泰明、金子恭之、金子万寿夫、金田勝年、川村建夫、神田憲次、木村太郎、北村茂男、北村誠吾、瀬戸隆一、高島修、武井俊輔、谷公一、津島博、中川郁子、中村裕之、根本幸典、野田毅、藤丸敏、宮内秀樹、宮腰光寛、宮澤博行、宮路拓馬、森英夫、吉野正芳。

各県総会

佐賀県漁港漁場協会

～坂井会長ら再任～

佐賀県漁港漁場協会（会長・坂井俊之唐津市長は、8月24日（月）に佐賀市の「マリトピア」において、平成27年度通常総会を開催した。坂井会長の挨拶の後、来賓の橋本牧（公社）...

大分県漁港漁場協会（一社）大分県漁港漁場協会（会長・藤本昭夫大分市長は、9月3日午前10時30分から大分市の「大分県水産会館」において、平成27年度定時総会を開催した。

山口県漁港漁場協会（一社）山口県漁港漁場協会（会長・野村興児萩市長は、7月13日（月）、山口市内の「翠山荘」において、平成27年度通常総会を開催した。

水産基盤整備事業（公共）

平成28年度概算要求の考え方 【平成28年度予算概算要求額：84,078（72,149）百万円】
水産日本の復活のため、以下の対策について重点的に推進。
(1) 水産物の輸出促進に重点をおいた衛生管理対策
(2) 海域全体の生産力の底上げを目指した水産資源の回復対策
(3) 国土強靱化に資するため、漁業地域への地震・津波対策及び長寿命化対策
(4) インフラの集約・縮減に向けた漁港機能の集約化・再活用

水産物流通機能高度化対策事業（拡充）

「輸出戦略漁港」の品質・衛生管理対策
○ 国内水産物の輸出促進を図るため、特に重点的に輸出に取り組む漁港を「輸出戦略漁港」に位置づけ、品質・衛生管理対策を積極的に支援。

＜現状と課題＞
これまで、流通の拠点となる漁港を中心に、消費・輸出の拡大、国内水産物の競争力強化を図るため、衛生管理対策を実施。
＜今後の対応＞
「輸出戦略漁港」を位置づけ、漁港を核とした輸出戦略等の事前調査や品質・衛生管理対策に係る支援措置の充実が必要。

水産資源を育む水産環境保全・創造事業（統合・拡充）

○ 気候変動に対応する海域全体の水産環境や整備対象魚種の生態を十分に把握した上で、海域の特性に応じた事業展開が可能となるよう、ネーミング事業を統合するとともに、調査計画事業を追加する。

＜現状と課題＞
近年、漁獲・干潟が減少する中、海域全体の環境に係る基礎的データが十分でなく、局所的なデータに頼った漁獲増進ならざるを得ない状況。
＜今後の対応＞
海域環境の特性や変化等に対応したよりきめ細かい事業展開が必要。
＜事業の内容＞
○ 科学的気候変動による海域環境の変化に即応し、海域全体で海洋特性に合わせたきめ細かい事業展開が可能となるよう、これまでの連携対策緊急整備事業や豊かな海を育む統合対策事業等のネーミング事業を統合。以下のタイプ別に対策を実施。

インフラの集約・縮減に向けた漁港機能集約化・再活用推進事業（新規）

○ インフラの集約・縮減に向け、漁港機能の集約化・再活用を行い、流通構造改革の推進や施設の維持・更新費の抑制を図るため、「インフラの集約・縮減に向けた漁港機能集約化・再活用推進事業」を創設する。

＜現状と課題＞
これまで、生産・流通の面から漁港利用の一体性を有する地域において、陸揚・集出荷機能等を拠点漁港に集約化してきたが、人口減少社会の到来や港型の動向が変化している中、現状の漁港の利用形態が縮小し、機能分散したままとなり、維持管理・更新費の増大が懸念。
＜今後の対応＞
さらなる流通構造改革の推進や施設の維持管理・更新費の増大の抑制を図るため、陸揚・集出荷機能等の漁港機能の集約化を図るとともに、主に漁港の遊休地を有効活用して活用すると、既存ストックの再活用を推進することが必要。

